

様式第4号（第5条関係）

政務活動費収支報告書

令和4年 4 月 5 日

盛岡市議会議長

竹 田 浩 久 様

議員氏名

伊達康子

盛岡市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項および第2項の規定により  
令和3年度の政務活動費の収入及び支出について別紙のとおり報告します。



別紙

1 収支の状況

項 目		金 額	主な実施事業内容
収入	政務活動費 ①	600,000 円	
	調査研究費	円	
支出	研修費	7,500 円	農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会勉強会、市政調査会拠出金
	広報費	283,500 円	市民に対する市政報告として広報紙の発行
	広聴費	円	
	会議費	円	
	資料作成費	円	
	資料購入費	円	
	人件費	円	
	事務所費	円	
	支出合計 ②	291,000 円	
	差引残余 ①-②	309,000 円	

政務活動費出納簿

【令和 3 年度分】

(単位：円)

年月日	内 容	収入額	支出額	政務活動費経費内訳									
				調査研究費	研修費	広報費	広聴費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	
✓ R3. 4. 9	政務活動費交付金	300,000											
✓ R3. 5. 15	通信No. 52企画制作費		40,000			40,000	✓						
✓ R3. 5. 24	通信No. 52印刷経費	✓	66,000			66,000	✓						
✓ R3. 7. 16	農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会勉強会参加費		500		500	✓							
✓ R3. 10. 8	政務活動費交付金	300,000											
✓ R3. 12. 10	通信No. 53企画制作費	✓	40,000			40,000	✓						
✓ R3. 12. 13	通信No. 53印刷経費	✓	137,500			137,500	✓						
✓ R3. 12. 15	市政調査会拠出金		7,000		7,000	✓							
経費小計					7,500	283,500							
合計額		600,000	291,000									差引残余額	309,000

様式第 6 号

政務活動費支出簿

使途項目		研修費		
支出年月日	支出金額	摘 要		備考
R3. 7. 16	500 円	農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会勉強会参加費		
R3. 12. 15	7,000 円	市政調査会拠出金		
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
合計	7,500 円			

政務活動費支払伝票

用途項目	研修費	支出日	2021/7/16
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	500	円
支出按分率（※按分が必要な場合）		
政務活動費支出金額	500	円

【支払概要】

令和3年度農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会勉強会参加費

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 書

伊達康子 様

一金500円 也

令和3年度農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会勉強会参加費として、上記のとおり受領しました。

令和3年7月16日

農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会

会長 田山俊悦



政務活動費支払伝票

使途項目	研修費	支出日	2021/12/15
------	-----	-----	------------

支出証拠書類の額面金額	7,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	7,000	円

【支払概要】

市政調査会拠出金

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 書

伊達 康子

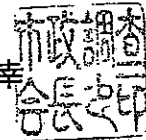
様

一金 7,000円 也

令和3年度市政調査会拠出金として、上記のとおり受領しました。

令和3年12月15日

盛岡市市政調査会 会長 遠藤 政幸



政務活動費支出簿

使途項目	広報費		
支出年月日	支出金額	摘要	備考
R3. 5. 15	40,000 円	通信No. 5 2 企画制作費	
R3. 5. 24	66,000 円	通信No. 5 2 印刷経費カラー4ページ1000部	
R3. 12. 10	40,000 円	通信No. 5 3 企画制作費	
R3. 12. 13	137,500 円	通信No. 5 3 印刷経費カラー12ページ1000部	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	283,500 円		

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	令和3年5月15日
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	40,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	40,000	円

【支払概要】

だてこうこ通信No.5 2企画制作費

領収書等添付欄	<input type="checkbox"/> 別紙に添付
---------	--------------------------------

のりしろ

領 収 証

多田市議会議員

伊藤 珠子 様

R3年 5月 15日

¥40,000

但 だてこうこ通信No.5 2企画制作費

上記正に領収いたしました

内 訳  
 税抜金額  
 消費税額等(%)

**N・T・P** 創造開発研究所

T020-0121 盛岡市月が丘1-24-20

Tel&Fax 019-647-1202

中村 雄



政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	令和3年5月24日
------	-----	-----	-----------


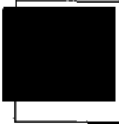

支出証拠書類の額面金額	66,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	66,000	円

【支払概要】

だてこうこ通信No.52印刷経費  
カラー版 4ページ 1,000部

領収書等添付欄

別紙に添付

<b>領 収 証</b>		No. 010785
		令和 3 年 5 月 24 日
公明党 伊達康子 殿		
領収金額	¥ 66,000	
但だてこうこ通信 NO.52 カラーP4 印刷代 上記金額正に領収致しました。 1,000部 として		
入金内訳	現金	✓
	小切手	
	約束手形	
	振込	
	その他	
受領印		
		
〒020-0827 岩手県盛岡		
小松総合印刷株式会社		
電話(019)624-1374 FAX		

# 請 求 書

No. 000990

〒020-0827 岩手県盛岡市鉤屋町15-4



小松総合印刷株式会社  
代表取締役 小松 隆雄

電話 (019)624-1374

FAX (019)623-6719

公明党 伊達 康子 様

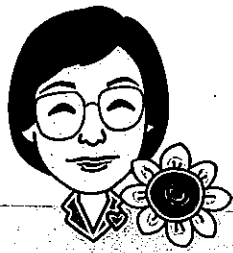
2021年 5月 24日

下記の通りご請求申し上げます。

品 名	数 量	単 価	金 額
だてこうご通信 No.52 P4 カラー	1,000部	60	60,000
小 計			60,000
消 費 税			6,000
合 計 金 額			66,000

振込先

岩手銀行 惣門支店 普通 第0119391  
 北日本銀行南大通支店 普通 第1232852  
 東北銀行南大通支店 普通 第0127615  
 岩手県信連 本所 普通 第0000763  
 みずほ銀行盛岡支店 普通 第1001615



# だてこうこ通信

No.52

発行:伊達康子/〒020-0121 盛岡市月が丘1-24-20 Tel &amp; Fax : 019-645-4151 E-mail: dt\_koko@wf6.so-net.ne.jp

## 「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望書」を谷藤市長に提出しました!

こんにちは。

皆様、いかがお過ごしでしょうか。大都市における新型コロナウイルスの変異種の爆発的な増加と、岩手県内各所におけるクラスター発生の報道に感染拡大が身の回りに迫ってくる不安の中でお過ごしではないでしょうか。

新型コロナウイルス対策の「切り札」であるワクチン接種の円滑で迅速な実施が求められています。盛岡市のワクチン接種は年齢別に5月24日から90歳以上の高齢者から予約がスタートします。接種場所については5月21日からホームページや市の施設に掲示する予定です。予約する時は接種番号を聞かれます



令和3年3月25日 市長に要望書提出

のでお手元に接種券を用意してからお電話をお願い致します。(LINE・WEBで予約可能)

**コールセンター0120-220-489**

私はこの度「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望書」を盛岡市長に届けて参りました。長引くこのコロナ禍で女性のこれまでにない経済的不安定さ、困窮が顕在化しております。全国的に経済的理由から生理用品を買えない女性がいる問題は「生理の貧困」と呼ばれています。民間団体の調査では、若い女性の5人に1人が経済的理由で生理用品の入手に苦労した経験があることがわかりました。

私が市内のNPO等に聞き取りを実施した結果、厳しい家計のなか、他のもので代用している現状がわかり、3月25日に、谷藤市長に緊急要望書を提出させて頂きました。内閣府の「地域女性活躍推進交付金」を活用し、盛岡市においても4月30日から、もりおか女性センター等で生理用品の無料配布が開始されました。



盛岡市「コロナ禍における女性支援事業」の詳しい内容については、このQRコードをご利用ください。



報告が遅くなりましたが通信No52では、令和2年度の9月と12月定例会の一般質問を報告させていただきます。ご一読いただければ幸いです。

## 9月定例会

市議会9月定例会を9月2日から9月25日までの24日間の会期で開きR2年度一般会計補正予算など市長提出議案22件を可決、元年度一般会計など決算15件を認定しました。



<下記にだてこうこの一般質問の要旨を掲載>

### 救急搬送業務における感染対策について

**質問** 新型コロナウイルス感染症は、感染症法に基づき保健所の業務とされておりますが、緊急性の高い場合や保健所からの要請で、移送を消防で対応することも想定されます。また、現場で初めて患者の感染が疑われるケースも考えられます。保健所とはどのような協議がされているのか、当市の救急隊員を感染から守るための対応についてお伺いいたします。

**答弁** 保健所の搬送能力を超える場合は、国の通知により消防機関は保健所との連携の下に行う。救急隊員の感染防止対策のための個人装備、搬送先医療機関の選定、救急隊員、救急車内及び資機材の消毒、搬送後の救急隊員の健康管理などについて、令和2年2月に協議を行い、全ての救急車にウイルスの不活性化を図れるオゾンガス発生装置の設置を検討している。

### 医療的ケア児・保育園の受入れについて

**質問** 近年の医療的ケア児の増加という背景の中で、様々な法律が改正されており、各自治体において、医療的ケア児を支える体制づくりが強く求められているところです。保育園における医療的ケア児の受入れの必要性の所見と入園を希望される場合の受入れの現状と看護師の配置についてお伺いいたします。

**答弁** 医療的ケア児の保育所での受け入れは、医療的ケア児が様々な経験を重ねるだけではなく、孤立しがちな保護者にとっても社会とのつながりを保つことができるなど、意義のあるものと考えている。現在、市内の保育所において医療的ケア児を1名受け入れている。令和元年度末で看護師を配置している保育所の97園のうち44園で58人が配置されている。

### 図書館の感染予防対策について

**質問** 市立図書館は、年間約60万冊もの本が貸し出されており、感染の不安を感じている市民の方々もいらっしゃいます。「図書消毒器」、強力な紫外線による殺菌消毒と、送風で挟まった髪の毛やほこりを除去し、一度に6冊の本が30秒で消毒・除菌が完了します。是非、この図書消毒器の導入をすべきと考えますが、御所見をお伺いいたします。

**答弁** 現時点では、新型コロナウイルスへの有効性は実証されていない。しかし、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどへの効果があるとされている。今後の利用者の衛生面での意識への配慮や、導入した図書館における使用状況などを情報収集しながら導入について検討してまいりたい。

### 医療的ケア児支援、看護師の配置について

**質問** 文部科学省のデータでは、全国の普通学校において看護師配置が進んでいる。医療的ケア児が同世代の友達と一緒に学び、遊び、育つということを可能にするためには、学校における看護師の配置は必須であると考えます。文部科学省の「切れ目ない支援体制整備充実事業」の補助金を活用し看護師配置すべきと考えます。教育長の御所見をお伺いいたします。

**答弁** 今後、医療的ケアを必要とする子供の状況や、本人・保護者の就学への意向をより十分に把握しながら、学校に看護師の配置が必要となってきた場合には、議員御指摘の国の事業等を活用し、その配置ができるよう検討してまいりたい。

※医療的ケア児とは、日常生活で医療行為（人工呼吸器、経管栄養、たんの吸引など）が必要な児童。



このQRコードをご利用ください。盛岡市議会一般質問の録画映像を配信しています。



## 12月定例会

市議会12月定例会を12月3日から22日までの20日間の会期で開き、2年度一般会計補正予算など市長提出議案19件を可決しました。また、「新たな県立高等学校再編計画後期計画(案)」の盛岡ブロックにおける大規模統合計画の白紙撤回を求める意見書など議員発議案3件を可決しました。

- 新型コロナウイルス感染拡大防止策と支援策について
- 口腔ケアの周知・啓発について
- 結婚新生活支援について
- 子ども食堂について
- 感染者への差別や偏見防止
- 行政手続の簡素化について

\* 下記に取り上げた項目以外の質問

<下記にだてこうこの一般質問の要旨を掲載>

### 保育施設等従事者への支援について

**質問** コロナ禍における保育サービスの提供は、濃厚接触が避けられず、感染リスクは医療、介護、福祉従事者と同様であります。市独自で保育士や児童福祉施設職員への慰労金を支給すべきと考えます。保育現場の現状を市はどのように捉え、また支援についてお伺いいたします。

**答弁** 保育施設は緊急事態宣言下でも救援の対象とならず、感染のリスクを抱えながら保育に当たられた職員の皆様には、心身ともに大きな負担を強いられたものと把握しており、施設で使用する衛生用品等の配付による支援を行っている。感謝の意を込めて2020もりおかプレミアム付商品券SANS Aを送った。保育士への慰労金の支給については、国の動向を注視するとともに、市独自の支援を含め、保育関係者へのさらなる支援を検討してまいりたい。

### がん対策：アピランス(外見)支援について

**質問** がん患者の生存率が向上し、がんと共に働き働く時代と言われています。しかし、がん治療に伴う外見の変化は、社会復帰への妨げともなるため、アピランス支援は重要です。特に医療用ウィッグは、保険適用外で、経済的負担が大きく、購入費助成を検討すべきと考えますが、ご見解をお伺いいたします。

**答弁** がん患者は治療による外見上の変化から、日常の生活そのものが苦痛に感じるものとなっている。医療用ウィッグの購入費助成は、がん治療されている方々が安心して療養を続けながら社会生活を送るためにも、大変意義のある取組であると認識している。今後、がん患者の方々が社会生活を継続し、安心して治療できる支援に向けて取り組んでまいりたい。

### 防災行政について

**質問** コロナ禍における避難所運営は、感染防止のための段ボールベッドや間仕切りによって、避難できる人数が限られます。3密を回避する分散避難の一つとして、車中泊避難の選択も想定されます。その対応について、検討されているその内容をお知らせください。

**答弁** 車中泊避難を想定した大型駐車場の指定は行っていない。車中泊避難に係る訓練の実施について検討している。車中泊避難は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策やプライバシーの確保といった観点からも有効な手段であると考えている。指定避難所の駐車場所における誘導整理や受付などの受入れ態勢の整備や、大型駐車場を指定緊急避難場所とした場合のトイレ設置など、想定される課題を整理しながら、対応を検討してまいりたい。

### 子宮頸がん予防ワクチン(HPV)の周知について

**質問** 2013年6月に、厚生労働省は、HPVワクチンの積極的な接種勧奨を中断したことにより、定期接種の対象者であることや、定期接種の制度そのものを知らない方もおられます。対象者に正しい情報を伝え、最良の選択ができるように通知が必要であり、特にも中学1年生と高校1年生には個別通知すべきと考えますが、ご見解をお聞かせください。

**答弁** 従来から中学校1年生の女子に周知を行っている。令和2年度からは、加えて中学校3年生の女子にも通知している。中学校を通じ全員にリーフレットを添えました市のお知らせを配布している。今後の個別通知等については検討させていただきたい。

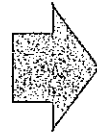
# だてこうこの提案が実現！



## ■医療用ウィッグ購入費補助が実現！

2015年12月定例会・2020年12月定例会の  
一般質問で提案

がん患者の皆さんが、不安と苦痛でつらい治療生活を送る中で、少しでも気持ちを支え生活の質の向上と経済的負担の軽減のため高額なウィッグ（かつら）の購入費用の一部を助成すべきと訴えました。



2021年4月1日以降に購入した医療用ウィッグの費用の1/2  
上限2万円を補助。



こちらのQRコード  
から申請書をダウンロードできます

## ■学校の新型コロナウイルス感染症対策が前進！

2020年6月定例会の一般質問で提案

小中学校の水飲み場やトイレの手洗い場の水道の蛇口を感染対策のため手回式からレバー式に替えるべきと訴えました。



2021年4月臨時議会の補正予算に  
小学校41校 2905口  
中学校21校 1536口  
幼稚園3園 32口  
市立高校 72口  
5738万円を計上、レバー式の蛇口を導入！

## ■子宮頸がん予防ワクチン(HPV)の周知徹底！

2020年6月定例会／2020年12月定例会の  
一般質問で提案

HPVワクチンの接種対象（小6～高1）の児童生徒に正しい情報を伝え最良の選択ができるように通知が必要であり、特に中学1年生、高校1年生には個別通知すべきと訴えました。



2021年度の予算に個別通知の費用の計上、中学1年及び中学3年女子に加え公費で接種できる最終年限の高校1年女子に対して個別通知を送付。

## ■医療的ケア児への支援施策が充実！

2019年6月定例会／2020年3月・9月定例会の  
一般質問で提案

医療的ケアが必要な児童生徒が学校教育を安心して受ける機会を確保するため、当該児童生徒が在籍する市立小学校に看護師の配置を訴えました。



2021年度の予算に医ケア児が在籍する小学校2校に看護師配置として4,460,000円計上。保育所に看護師配置と保育士の医ケア研修支援として7,338,000円計上。

## だてこうこ プロフィール

昭和29年11月28日 久慈市生まれ  
日本女子衛生短期大学卒  
創価大学教育学部卒

●資格  
歯科衛生士・介護支援専門員  
社会教育主事・防災士

●役職  
総務常任委員会 副委員長  
公明党岩手県本部 幹事長  
盛岡・志和地区環境施設組合 副議長  
社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団理事  
盛岡市婦人防火クラブ連合副会長  
青山地区婦人防火クラブ会長  
月が丘一丁目町内会長

●所属  
岩手県歯科衛生士会会員  
盛岡地区保護司会会員  
盛岡地区更生保護女性の会会員  
いわてピンクリボンの会会員



政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	令和3年12月10日 /
------	-----	-----	--------------

支出証拠書類の額面金額	40,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	40,000	円

【支払概要】

だてこうこ通信No.53 企画制作費

領収書等添付欄

別紙に添付

領収証

香田孝謙 様 R3 年12月10日

金額 ￥40,000-

但し R-2192 通信 No.53 企画制作費

N・T・P 創造開発研究所

岩手県盛岡市月越町 N-24-20 〒020-0121

代表 中村雄幸



政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	令和3年12月13日
------	-----	-----	------------


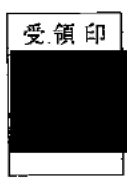
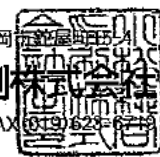
支出証拠書類の額面金額	137,500	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	137,500	円

【支払概要】

だてこうご通信No.53印刷経費  
カラー版 12ページ 1,000部

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 証		No. 010943
		令和 3 年 12 月 13 日
公明党 伊達康子 殿		
領収金額	¥ 137,500	
但だてこうご通信No.53 1,000部 P12 カラー		
上記金額正に領収致しました。		
入金内訳	現金	✓
	小切手	
	約束手形	
	振込	
	その他	
受領印		
〒020-0827 岩手県盛岡市		
小松総合印刷株式会社		
電話 (019) 624-1374 FAX (019) 624-1375		



# 請 求 書

No. 000284

〒020-0827 岩手県盛岡市錦屋町15-4



代表取締役 小松 武彦  
 電話 (019)624-1374  
 FAX (019)623-6719

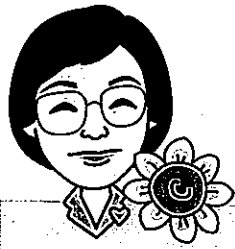
公明党 伊達康子 様

2021年 12月 9日

下記の通りご請求申し上げます。

品 名	数 量	単 価	金 額
だてこうご通信 No.53 P12 カラー	1,000 部	125	125,000
小 計			125,000
消 費 税			12,500
合 計 金 額			137,500

振込先  
 岩手銀行 徳門支店 普通 第0119391  
 北日本銀行 南大通支店 普通 第1232852  
 東北銀行 南大通支店 普通 第0127615  
 岩手県信連 本所 普通 第0000763  
 みずほ銀行 盛岡支店 普通 第1001615

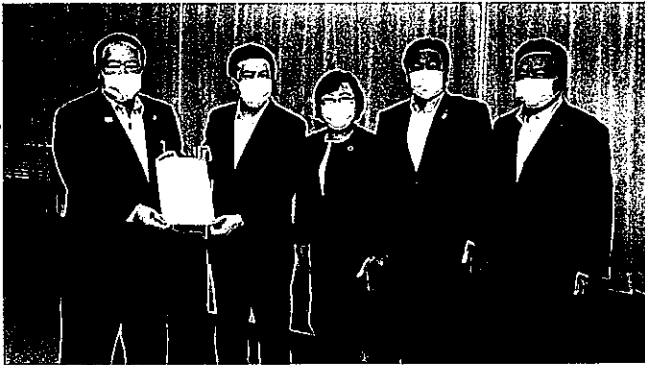


# だてこうこ通信

No.53

発行：伊達康子 / 〒020-0121 盛岡市月が丘1-24-20 Tel &amp; Fax : 019-645-4151 E-mail : dt\_koko@wf6.so-net.ne.jp

## 盛岡市長に要望書を提出！



<8月12日市庁舎にて谷藤市長への要望書を提出>

新型コロナウイルス感染症の陽性者が拡大する中、8月12日に小林正信県議会議員と連携しPCR検査センター設置を市長に要望致しました。9月議会の一般質問においても皆様から頂いた声を実現するため市民の皆様の安心・安全を担保とするため、ワクチン接種と並行して誰でも気軽に安価でPCR検査を行える体制の構築を強く求めました。

## 盛岡市に県内初PCR検査センター設置を実現！

9月14日新型コロナウイルス感染症PCR検査センターがプラザおでって1Fに開設されました。同センターは官民連携で運営され一日最大336件の検査を可能とし原則2日以内にメールにて検査結果が通知され、陽性の場合には保健所から本人に連絡されます。検査時間は約3分。完全予約制で支払いはキャッシュレス決済となります。

\*株式会社木下グループは、東京オリンピックのPCR検査を担った実績がある企業です。



<庄子衆議院議員・谷藤市長・木下CEOと共にPCR検査センター前にて>



## 令和3年 盛岡市議会定例会報告

### 3月議会の質問項目

1. 行政のデジタル化の取り組み
2. 教育現場のICT利活用について
3. 子育て世代への支援について

### 6月議会の質問項目

1. 子育て支援策について
  2. 教育行政について
  3. ヤングケアラーについて
  4. 選択的夫婦別姓について
- 議会での質問内容と答弁は2面から→

\*9月・12月議会の質問報告は次号でお伝えします。

この広報誌は、政務調査費で作成しています。市政に関する意見・ご要望をお寄せください。

# 3月定例会

市議会3月定例会が2月22日から3月25日までの32日間の会期で開かれ、市長および教育長の所信表明に対する代表質問を行ったほか、3年度一般会計予算、まち・ひと・しごと創生基金条例など市長提出議案66件を可決しました。

## 一問一答 (要旨抜粋)

項目  
1

行政のデジタル化の取組について

### ■これまでの情報化推進の総括と ICT利活用推進指針の進捗状況について

**質問** 谷藤市長は所信の中で、自治体経営の取組として、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の新たな日常の実現に向け、新しくデジタル推進事務局を設置し、行政のデジタル化、オンライン化を推進すると述べられています。本市は、平成14年に盛岡市情報化基本計画を策定し、3度改正を行っています。令和元年度に入って盛岡市ICT利活用推進計画を定め、令和4年度までの対象期間としておりますが、これまでの情報化推進の総括とICT利活用推進指針の進捗状況をお知らせください。

**答弁** 平成14年3月に盛岡市情報化基本計画を策定し、以降27年度まで3度改定しながら情報化に取り組んできた。計画期間全体では、図書館蔵書検索予約管理システムや財務文書管理システムの構築など75施策に取り組み、91%に当たる68施策において実施または一部着手し、おおむね予定どおり進み確実な成果を上げた。ICT利活用推進指針の進捗状況としては新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点もあり、社会全体のデジタル化が飛躍的に促進された。3密対策や利用者の利便性向上策として、テレワークシステムやウェブ会議システムによる業務継続、RPAによる自動処理、さらには窓口システムの導入など、指針に示す4つの方向性の中で市民サービスの利便性向上や

行政事務の業務改革の2つの方向性の取組が大きく前進した。一方で、方向性、安全安心な暮らしの確保については情報収集にとどまるなど、施策実施に結びついていない部分があり今後一層の取組が必要である。

#### RPAとは

RPAとは「Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション」の略語で、ホワイトカラーのデスクワーク（主に定型作業）を、ルールエンジンやAI（人工知能）などの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念と定義されています。

### ■マイナンバーカードについて

**質問** 政府は、令和4年度末までにほぼ全ての国民に普及させるという目標を掲げております。今後マイナンバーカードに健康保険証、運転免許証の機能を持たせたり、金融機関口座にひもづけをすることで様々な給付金をスピーディーに受け取れるようにしたり、また戸籍との連携によって本人確認などの書類の添付が不要になるなど、マイナンバーの利便性は飛躍的に向上するものと考えています。これまで本市が行ってきたマイナンバーカードの普及に向けた取組と利便性向上の取組、併せて発行枚数と交付率の推移をお尋ねいたします。

**答弁** 普及に向け、本庁舎、都南総合支所で毎月2回、玉山総合事務所で1回の日曜日に窓口を開設し、マイナンバーカードを交付するとともに、市民登録課ほか11か所の窓口で申請補助を、また市県民税申告会場等においても出張申請補助を行っている。さらに、令和3年2月からは新たに申請時に本人確認を行い、後日郵送により同カードを受け取れる方式を導入した。また、国においてもマイナポイントの付与、未取得者に対しQRコードつき交付申請書の再送付等を行い普及を目指している。利便性の向上に向け、平成30年7月から証明書コンビニ交付サービスを導入し、休日も含めて午前6時30分から午後11時まで、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を受け取れることを可能とした。さらに現在は大手



このQRコードをご利用ください。盛岡市議会一般質問の録画映像を配信しています。



スーパー、ドラッグストア等でも受け取れるようになってきている。今後、健康保険証としての利用も予定され、より一層市民の利便性が向上する。マイナンバーカードの発行枚数と交付率の推移は、平成27年度は9,228枚で3.1%、28年度は1万6,977枚で5.8%、29年度は6,874枚で2.4%、30年度は9,017枚で3.1%、令和元年度は1万2,411枚で4.4%、2年度は1月末現在で2万5,370枚で8.9%であり、当初からの累計は7万9,877枚で27.7%となっている。少しずつ増加して、27.7%というのは全国的に見て高い。

### ■自治体の業務システム標準化の利点と課題について

**質問** 政府はデジタル庁を創設し、今後5年で自治体システムの統一、標準化を行うとしています。政府は2025年度を目標に、自治体が対応に向けた準備を始められる環境をつくるとしています。標準化の目的と、今後5年で実現するため本市はどのように対応しようとしているのか、また盛岡市特有の課題はあるのか、さらには地方行政における利点をどう捉えているのか、また見通しについてお聞かせください。またデジタル化が進むことで、インターネットを利用できる市民とできない市民との情報格差について、総務省は昨年、国民の誰もがオンラインによる行政手続やサービスを利用できるように、デジタル活用支援員の実証事業を行っています。その概要と、オンラインで行われた報告会について、把握していればお知らせください。

**答弁** 現在全国の自治体においては、規模の違いや個別開発などの理由により様々な形の情報システムが構築され、自治体ごとに最適化が図られている。一方で自治体間のデータ連携ができないなど、全体的に効率性が低下し、市民の利便を損ねているとの指摘がある。これを踏まえ自治体の基幹事務17事業について、国において標準仕様を定め、情報システムを標準化し、全国的に市民の利便性の向上や

業務の効率化を目指している。本市は、令和3年度において組織横断的なデジタル化の円滑な推進や業務システム利用課のフォローなど、自治体デジタルトランスフォーメーションを総合的に推進する組織として、デジタル推進事務局を設置し、標準化を推進するための計画を策定し、計画的に業務システムの標準化に対応する予定としている。

課題としては、国が自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画で示す令和7年度、2025年度までに取組を推進していくために、標準化事務を担当する人材や、多額の経費を短期間に集中投資する必要がある。システム標準化の利点は、法改正に伴う情報システムの個別改修が減ることに加え、自治体の業務の一部をデジタルで処理することが可能となり、例えば窓口での紙による申請が、申請者の自宅からオンライン申請が可能となることとか、ペーパーレスによる情報システムへの入力作業の軽減など、市民の利便性向上や業務の効率化が図られる。今後、国の自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画で、令和7年度までに標準化されたシステムに移行するように工程表が示されており、デジタル推進事務局を先頭に、全庁を挙げて鋭意取り組んでまいりたい。

デジタル活用支援員の実証実験について、国で高齢者や障がいを持つ方が身近な場所で、身近な人からICTを学ぶことができる仕組みを検討することを目的として実施された。成果発表会が去る2月17日にオンラインで開催された。国は、令和3年度に実証実験で確立したモデルを踏まえたデジタル活用支援策を展開する方針である。実証事業には、自治体のほかに社協とかNPO法人とか株式会社など、11か所が参加している。総務省が毎年通信利用動向調査というのを行っており、2019年のデータでは、個人の属性別インターネット利用率は、だんだん上がっている。13歳から19歳までを見ると2019年

は98.4%、20歳から29歳までが99.1%、50歳から59歳まで合わせても97.7から99%と高くなっている。70歳から79歳を見てみると74.2%、80歳以上が57.5%、これでも2018年と比べると60から69歳が1.2倍に増えおり、70から79歳までは1.5倍、80歳以上になると2.7倍も増えている。

## ■さいたま市での情報格差の解消を目的とした地域ICTリーダー養成講座について

**質問** さいたま市が実施しているこの事業は、ICTスキルの普及に意欲のある市民を対象に養成講座を開催し、その養成講座を受けた方々を地域ICTリーダーに認定し、認定された方々が地域のスマートフォンなどの初心者とか不慣れな方たちに対して、基本的な操作を一人一人に丁寧に教えるという取組です。総務省のデジタル活用支援事業は、令和3年からは全国展開を図るとされています。本市が現時点でデジタル活用支援事業について、どのように考えているのかお伺いします。また、さいたま市の地域ICTリーダーの取組についての御所見をお伺いします。高齢者にとっては専門用語が多過ぎて、何を言っているのか全く分からないということもあります。また、若いICT推進員は、高齢者は何が分からないで戸惑っているのか理解できないと思います。情報弱者の高齢者へのデジタル活用支援については、身近なコミュニティの中で、お互いに気心が合う仲間で教え合い学び合うことができる、きめ細やかな支援体制が必要と考えます。この点についての御所見をお伺いします。

**答弁** さいたま市のICTリーダー導入は、10の区に分け、それぞれの区に約10人程度のICTリーダーの方を配置し全体で100人程度というふうには伺っている。地域コミュニティにおいて、地域の情報化の推進役や相談役になる人材を地域ICTリーダーと位置づけ養成講座や活動支援講座、スキルアップ講座などを実施している。特に高齢者を中心に市民のデジタル活用、支援につながるモデルであると認識している。

本市において、どのようにデジタル活用支援を展開するかということは、令和3年度における

デジタル活用支援推進事業において、国では携帯キャリアやICT企業、社会福祉法人、シルバー人材センターなどを主な事業実施団体と想定している。現在実施団体の公募が行われているが、本市においては連携して当該事業を実施する事業者の確保が今のところ困難ということで、令和3年度の本事業の活用は難しいものと考えている。しかし、デジタル化の推進については、市民の利便性向上のためにも高齢者の支援が必要である。今後、デジタル活用支援員の実証実験とか、さいたま市の事例、また議員の御意見も参考にしながら、情報格差を生まないように関係部署とも連携しながら取り組んでまいりたい。

## 項目 2 教育現場におけるICT活用について

### ■GIGAスクール構想の実現するための現状と課題について

**質問** 2019年12月に文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想は、児童生徒に向けて1人1台端末と通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子供たちに創造性を生む教育を全国の学校現場で持続的に実現させるものです。このGIGAスクール構想は、当初5年間の計画で進める予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実現を2020年度内に前倒しすることになっています。盛岡市におけるGIGAスクール構想の詳細と、現状についてお伺いします。

**答弁** 本市におけるGIGAスクール構想の詳細と現状において、ICT環境の整備については、令和2年度は超高速インターネット及び無線LANを普通教室及び職員室に整備を進めており年度内に完了する見込みである。大型提示装置、実物投影機については、3年度は小学校5年生から中学校3年生までの普通教室に各1台ずつ、計456台整備する予定である。特別教室の無線LAN環境の整備や大型提示装置の小学校1年生から4



年生までの普通教室及び小中学校の特別教室への整備については、既存の654台の大型提示装置等を活用しながら、今後その実現のため、予算の確保に努めてまいりたい。児童生徒1人1台端末の整備については、令和3年度の1学期中に整備を完了し、2学期から授業における活用を開始する予定である。3年度はGIGAスクールサポーターを設置し、端末等の使用マニュアルの作成や教材ソフトウェアの選定、端末操作のトラブル対応など、授業支援の初期対応を行う予定である。4年度以降は、GIGAスクールサポーターに代わり、授業支援を行うためのICT支援員の配置に努めてまいりたい。

### ■ICTの活用に関わる特別支援教育の現状と課題について

**質問** 学校教育でICT利活用によって、特に大きな効果が期待できるものに、学習障がいや特別な支援を必要とする子供たちへの教育であると思います。例えば視覚に障がいがある場合、読み上げ機能や拡大機能を利用することで、みんなと同じように学ぶことができます。また、聴覚に障がいがある場合は、教師やクラスメートの話や音声を音声認識技術を用いて文字に変換することも可能です。支援を必要とする子供たちへの教育においてこそ、ICTの活用を積極的に進めていただきたいと思います。現状と課題、今後の取組についてお伺いをいたします。

**答弁** 特別な支援を必要とする子供に対して、既存の大型提示装置やパソコン等を活用し、視覚的に理解することを促したり、読み上げ機能によって音声による内容の理解を促したりするなどの支援を行っている。課題として、必要となるICT機器が学級につき1台程度の設置であり学級の異なる障がいや特性を持った複数の子供に対する支援は工夫が必要になっている。今後1人1台端末が整備された際には、子供たちの実態に応じた個別の支援が可能となるので、それぞれの特性に応じた有効な学習教材等についての情報収集や、効果的な活用の在り方について研究を進め、子供たち一人一人に応じた学びを保障することができるよう

取り組んでまいりたい。

## 項目 3 子育て世代への支援について

### ■母子健康手帳について

**質問** 一般に母子手帳と呼ばれる母子健康手帳は、昭和17年に創設された妊産婦手帳に始まると言われています。その後昭和40年に制定された母子保健法に基づいて、母子健康手帳と名称が変更されたとともに、妊娠の届出をすることにより手帳が交付されるようになりました。長い歴史の中で、おおむね10年ごとに社会情勢や保健医療福祉制度の変化に伴い、手帳も変化をしてきております。さらに、乳幼児身体発育曲線の改定等を踏まえた様式の改正により、ページ数が増えたり、様々な変化が起こっております。この母子健康手帳は、妊娠期から出産、育児、乳幼児期までの母子の健康に関する情報が一つの手帳に管理されているもので、母親になったあかしとして大切な記念となるものですが、母子健康手帳の活用状況と、この手帳が紙製の冊子であることで課題はあるかお伺いします。

**答弁** 母子健康手帳は妊娠届の提出の際に全ての妊婦に交付をし、妊娠の経過から出産の記録、子供の健康診査や予防接種の記録を記載し、成長の記録として活用されている。また、妊娠、出産、子育てに必要な情報や相談窓口等が記載されており育児の手引書として有効に活用されている。母子健康手帳が、現状、紙製の冊子であり、紛失した場合に本市で保管している成長の記録以外の保護者が記載した記録等が失われる場合があることは課題として把握している。

### ■母子手帳アプリについて提案

**質問** 20代から30代の子育て世代のお母さんたちのスマートフォンの普及率は、ほぼ100%であり、情報取得の方法は、ほとんどスマートフォンになっています。近年のネッ

ト通信の普及によって、創設から79年経過した母子健康手帳も変革が求められています。全国の自治体で、母子手帳アプリの導入が進んでいます。このアプリは母子健康手帳に代わるものではなく、併用して使って、手帳を補完するものです。スマートフォンで妊娠、出産、子育てをフルサポートし、妊娠週数や子供の生年月日を入力することで、妊娠中の母子の健康記録から子供の成長記録など、一括して管理ができます。また、子育てに関わる記念日や写真やメッセージを全部記録できます。家族で共有できるだけでなく、おじいちゃん、おばあちゃんも孫の成長を見守ることができます。さらには、30回近いワクチン接種は複雑で、御苦労しているお母さんたちが多いのですが、このアプリは接種間隔ミス、予防接種忘れを防止するなど、予防接種のスケジュール管理の機能もあります。外出時や緊急時に母子健康手帳が手元になくても、スマホを持っていれば母子手帳と

同様の情報を病院等に提示することもできます。

また、紙の母子手帳を紛失した場合も、過去の記録を確認することができます。このアプリは仕事や育児に大変忙しいお父さん、お母さんの助けになる便利な機能が充実しています。行政側にとってもかなり有効で、イベントなどの情報提供や、多言語の対応など保健師さんの負担軽減にもつながります。岩手県内では一関市が導入しています。盛岡市も導入すべきと考えますが御所見をお伺いいたします。

#### 答弁

母子健康手帳アプリの導入はICTを活用した子育て支援サービスということで、予防接種のスケジュール管理や成長の記録、保存、子育ての情報など、保護者の方々の多様なニーズに対応できるものと考えている。今後、既に導入されている他都市の事例等を参考に、アプリも複数あるので特徴を見極めながら、保護者が利用しやすいアプリの導入について検討してまいりたい。

## 6月定例会

市議会6月定例会が6月7日から6月25日までの19日間の会期で開かれ、3年度一般会計補正予算、盛岡市市税条例の一部を改正する条例など市長提出議案14件を可決しました。

### 一括質問（要旨抜粋）

項目  
1

#### 子育て支援施策

#### ■産前産後のケアに関して

#### 質問

盛岡市は、妊娠期から様々な子育て支援事業を行っております。その一つにパパママ教室があり妊婦さんの出産予定月ごとに日程が決められ、日曜日の開催となっております。中には希望しても日程が合わない、夫の都合がつかず諦めたとの声も聞きました。そう

した方へのフォロー体制はどうなっているのか、また、予約の状況と実績、内容についてお知らせください。

盛岡市においては、産後ケア事業として出産後4か月未満の母子を対象に居宅訪問型が実施されておりますが、その実績と課題、また、今後の取組として、短期入所の宿泊型や通所のデイサービス型の産後ケアも導入すべきと考えますが御所見をお伺いいたします。

#### 答弁

パパママ教室は、妊娠6か月から7か月の妊婦について予約制で実施しており、参加人数にも制限があるため受講できなかった方には岩手県助産師会で実施している同様の事業を紹介している。令和2年度はコロナ禍のため、開催時間の短縮や参加人数の制限、沐浴等の実技を中止せざるを得なかった。280組の申込みに対し262組の参加があり、助産師から出産と産後の生活について、保健師から諸制度に関する講話を実施した。産後ケアの訪問型の実績と課題については、令和2年度の実績は利用者37人、延べ利用回数87回である。対応

可能な助産師の確保が課題となっている。通所型については、令和3年度の秋頃の実施に向けて、現在市内の産科医療機関と準備を進めている。短期入所について産科医療機関と協議したが、宿泊施設の整備や24時間体制の職員確保などの課題が挙げられており、早期の実施に向けて、産科医療機関との協議を継続してまいりたい。

## ■育児休業の現状と課題及び今後の取組について

### 質問

民間企業の手本となるよう、盛岡市役所の男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを進める必要があると考えます。当市の男性職員の育児休業の取得目標について及び現状、市長の御認識についてお伺いをいたします。あわせて、当市の女性職員の育児休業の取得率の現状と、育児休業取得時のキャリアロス対策の現状についてもお伺いをいたします。

### 答弁

男性職員の育児休業取得率については、特定事業主行動計画により令和7年度に30%を目標としており、令和元年度は13.0%、2年度は23.8%と取得率の向上が見られ男性職員の意識改革や職場の理解が進んでいると認識している。女性職員の育児休業取得率は令和元年度及び2年度ともに100%となっている。女性のキャリアロス対策として、これまで育児休業取得に伴う昇任や役職登用等への影響が生じないように取り扱っている。また、復職前の面談や復職後に職場内でのOJT研修を実施している。新たに育児休業取得中の職員が希望する場合は、テレワークシステムの利用等により職場の情報を得られるようにするなど、円滑な職場復帰に向けた支援を行う。

## ■イクメンハンドブックの作成、配付について

### 質問

多くの自治体が父親の育児参加を啓発するためのイクメンハンドブックを発行しています。岩手県においても、平成27年度に「いわてイクメンハンドブック」を発行し、各自治体に配付したとのことですが、残念ながら知らない方が多い上に増刷の予定もなく、周知や活用は進んでおりません。今後、盛岡市と

して、イクメンハンドブックを作成して配付すべきと考えますが、御所見をお伺いいたします。

### 答弁

平成27年度から県から配付のあった「いわてイクメンハンドブック」を母子健康手帳の交付時に配付している。平成30年度からは、ハンドブックの在庫がなくなり市独自に同様の内容が記載されている父子健康手帳を配付している。今後も、父子健康手帳の配付を継続し、妊娠中の妻へのサポートや父親の育児参加を促してまいりたい。

## ■家庭保育の現状と支援策について

### 質問

令和元年10月、幼児教育・保育の無償化が開始されました。一方、保育園を利用しない親に対する支援が乏しく、平等性に欠けるとの指摘もあります。保育施設を利用する児童1人当たりに係る公費負担に比べ、家庭での保育への公的負担は少なく、経済的な支援を行うことにより平等性が確保されるものと考えます。和歌山市での在宅育児支援事業は、生後2か月から満1歳に満たない多子世帯の乳児を家庭で養育する方に、在宅保育給付金として月額1万5,000円を最大10か月支給しています。市内に住民登録があること、育児休業給付金を受給していないこと、保育園等に入所していないことが支給の要件となっています。当市の1号認定、2号認定、3号認定以外の家庭保育の現状についてお示しいただき、在宅育児支援事業についての市長の御所見をお伺いいたします。

### 答弁

本市における保育認定を受けていない未就学の児童の人数は、令和3年4月1日現在で、おおむね2,840人となっている。和歌山県で実施されております在宅育児支援事業は、子育て世帯への支援に有効であると認識している。本市においては一時的に保育所で子供を預かる一時預かり事業、家事や育児の支援を行うファミリーサポートセンター事業のほか、地域子育て支援センターやつどいの広場、子育て応援プラザ、マ・モールにおいて、親子の遊び場の提供や講座の開催、専門的なスタッフによる子育て相談に対応してきており、さらに新



たな交通の拠点となる新盛岡バスセンターにも子育て支援施設の開設を予定している。このような取組の充実により、在宅で子育てをされている方々にも子育ての孤立感の防止や負担感の軽減を図っている。今後も、多様な子育てニーズを捉えた支援策をさらに充実させ、在宅で子育てをしている家庭にもしっかりと施策が届くよう、子育てにやさしいまち盛岡の実現に向け、全力で取り組んでまいりたい。

## ■地域子育て支援センターの役割について

**質問** 盛岡は、市内の中心部につどいの広場KOKKO（こっこ）や、子育て応援プラザ、マ・モールを設置し、子育ての悩み相談や交流の場として利用者も増加しています。何かあったときに頼れる子育て支援の場所が身近な地域にあることは、母親にとって大きな安心感につながると思います。その役割、機能を地域子育て支援センターに期待するものです。現在盛岡市内に、8か所の保育園に地域子育て支援センターが設置されておりますが、改めてその事業目的と役割についてお伺いをいたします。

**答弁** 地域子育て支援センターは、子育てに対する保護者の身体的、心理的負担が増大している今日、地域に密着し、育児のノウハウを蓄積している保育所において、保育士による子育て相談や情報発信等を行うことにより、子育て支援事業を総合的に実施することを目的としており、子育てに関してより身近な相談先であるとともに、子育て世代の交流や情報発信の場として役割を担っている。

## ■祖父母手帳の発行について

**質問** 近年、共働き世帯が増加し、特に30代、40代では5割以上を占めています。子育て世代にとって、身近で頼りになるのが祖父母です。しかし、育児の方法や考え方が時代とともに変化する中、孫を預かるおじいちゃん、おばあちゃんも戸惑う場面も多くあると聞きます。子育て情報を共有し、育児の世代間ギャップを埋めることで良好な関係が築かれるものと思います。その有効なツールとして、

祖父母手帳を提案させていただきます。孫育てを応援する祖父母手帳の発行について、御所見をお伺いいたします。

**答弁** 祖父母への子育てに関する情報発信は必要であると考えます。情報発信の手段となる祖父母手帳については、他都市の事例を研究するとともに、市内の祖父母を対象とした子育て支援事業を実施している当該団体と意見交換し効果的な方法を検討してまいりたい。

## ■盛岡市のホームページについて

**質問** 子育て情報が分かりにくく、欲しい情報が取りにくい、情報が更新されていないとの厳しい御意見でした。現状の認識と改善策についてお伺いいたします。

**答弁** 情報量が多く、目的の情報にたどり着くのが大変だという御意見もいただいております。スマートフォンで必要な情報をより得やすくする工夫の必要性を認識している。今後は、SNSの活用等も含め、情報発信の方法について検討を進めてまいりたい。

## ■特定妊婦について

**質問** 3月14日付の岩手日報に、厚生労働省の調査によると、特定妊婦の件数が、制度が始まった平成21年から現在までの10年間で、7倍の7,233人に増加したと報道されておりました。特定妊婦とは、児童福祉法において、出産後の養育について、出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦と定義されております。近年、虐待で新生児が死亡するケースが相次ぎ、それまでは行政介入の対象外とされていた妊婦への支援が改正児童福祉法に定められました。リスクを抱えている妊婦を把握するために、産婦人科医との連携など把握についての盛岡市の現状と、養育支援訪問事業との連携体制について、また、課題と今後の取組をお伺いをいたします。

**答弁** 特定妊婦の把握の現状は、若年妊婦や心身に不安がある方など出産前から支援が必要な方は、市と産科医療機関との間で相互に情報交換をしているほか、母子健康手帳

の交付時に保健師等が面接し、詳細な聞き取りを行い、状況の把握に努めている。養育支援訪問事業との連携体制については、特定妊婦の方は全て養育支援訪問事業の対象としており、保健師または助産師による訪問など、継続した支援を実施している。これまでの課題については、特定妊婦の支援に当たっては、複雑かつ困難なケースや、本人が支援を望まない事例なども見受けられることから、状況確認や支援の方向性の検討に時間を要している。

医療機関をはじめ各関係機関との連携を密にし、早期の状況把握に努め、特定妊婦の方が安定した出産、育児を迎え、適切な養育環境を整えていけるよう継続した支援に取り組んでまいりたい。

## 項目 2

### 教育行政について

#### ■コロナ禍の児童生徒への影響と今後の取組について

**質問** 盛岡市内のコロナ感染者増加に伴い、10歳以下、また10代の子供たちにも感染が広がっています。市内の小中学校においても、感染が拡大し、臨時休業となる学校が増えています。休校による学習の遅れへの対応はどのようになっているのかお知らせください。また、コロナ禍において我慢の多い学校生活を余儀なくされており、メンタル面へのフォローが必要であると思われます。子供たちが楽しみにしている学校行事の縮小や中止など、また団体活動や地域交流もできない状況が続く、社会性を育むという点においても、その影響が心配されます。学校行事の実施状況と、コロナ禍における児童生徒への影響を踏まえた今後の取組について、教育長の御所見をお伺いいたします。

**答弁** 令和3年度において、新型コロナウイルス感染等により、保健所及び学校医の助言を受け、臨時休業及び学級閉鎖の措置を取った学校は6月11日の時点で7校となっている。各学校では、休業中は家庭学習の内容について、電話や電子メールで連絡したり、課題プリント等を家庭に届けたりしている。また、

登校再開後も、学習に関する相談や補充指導を行うなど、子供たちの状況に応じて対応しており、特に大幅な遅れはない。学校行事の実施状況については、3年度は6月11日現在、運動会や体育祭等の体育的行事を実施した学校は、小中学校合わせて58校となっている。残る6校は2学期に実施を予定しており、うち1校が休業措置により延期した。修学旅行は、小中学校合わせて23校が既に実施している。この後、1学期中に4校、2学期中に37校が実施を予定しており、うち2校が休業措置により延期した。

今後の取組については、子供たちはコロナ禍において様々なストレスを抱えるなど、不安な日々を送っているため、各学校では子供たち一人一人にきめ細かな対応ができるよう、相談体制を整えるとともに、子供たちが生き生きと活動できる機会を設けるなど、工夫した取組を行っている。今後もより一層感染症対策を徹底するとともに、子供たち一人一人に寄り添いながら、子供たちの学びを保障していくことが重要である。また、休業措置が必要となった場合には、学校と連携を図りながら、きめ細かに子供たちへの指導、支援を行ってまいりたい。

#### ■学校施設のバリアフリー化について

**質問** 文部科学省では、学校施設のバリアフリー化を一層促進するため、国庫補助の補助率を3分の1から2分の1に引き上げております。今後5年間で緊急かつ集中的に整備を行う具体的な目標案を、①車椅子利用者用トイレを避難所に指定されている全ての学校に整備する、②スロープ等による段差解消は全学校に整備する、③エレベーターは要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備する。以上3点を提示しています。バリアフリー法の改正を受け、文部科学省から示された方針の内容と、現在の盛岡市の小中学校のバリアフリー化の現状と課題、今後の取組についてお伺いをいたします。

**答弁** 本市の小中学校のバリアフリー化の現状は、市立小中学校64校中、多目的トイレが校舎12校、屋内運動場9校、スロープ

については校舎28校、屋内運動場14校、エレベーターについては校舎11校に整備されている。従来学校施設のバリアフリー化を大規模改修工事と併せて行ってきたが、労務単価の高騰や経年劣化による改修箇所が増加等により整備が遅れが生じてきた。今後はこれまでと同様、学校施設の大規模改修工事においてバリアフリー化を進めるほか、現在新たに策定を予定している小中学校校舎安全対策改修計画及び改定を予定している市有公共施設トイレ環境整備計画に学校施設のバリアフリー化も位置づけている。これらの計画に基づき、国の財源を有効に活用しながらバリアフリー化を進めてまいりたい。

### ■盛岡市の学校施設におけるトイレの改修について

**質問** 児童生徒が1日の大半を過ごす学習、生活の場であることから、障がいのある児童生徒を受け入れる学校を中心にバリアフリー化を進めてきたものと理解しております。肢体不自由児支援学級のある学校のトイレに関しては、トイレの洋式化のみならず、ユニバーサルデザインの視点から様々な配慮が求められます。既に改修された障がい者用トイレについても基準に適合しているのか、便器や手すりの取り付け位置は適切かなど、実態がどうなっているのか、保護者の皆様とも連携し、実態調査を行っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。あわせて、学校施設における車椅子使用者用トイレの整備状況を、お伺いいたします。

**答弁** 改修済みのトイレの実態調査については、障がいのある児童生徒にとって、より使いやすいトイレを目指し、具体的な調査方法等について検討してまいりたい。次に、車椅子使用者用トイレの整備状況については、多目的トイレは校舎12校、屋内運動場9校、既存のトイレに手すりやカーテンを設置したトイレは校舎7校、屋内運動場1校に整備している。今後は、改定予定の市有公共施設トイレ環境整備計画に基づき、多目的トイレの設置に努めてまいりたい。市内の通級指導教室の教室数、それぞれの対象児童生徒数並びに1週間の指導時間についてであるが、令和3年6月1日現在、

ことばの教室については小学校11教室、125名、207時間、きこえの教室については小学校2教室、10名、31時間、中学校2教室、5名、33時間、学習障がいの教室については小学校3教室、31名、72時間、中学校2教室、18名、38時間、就学前の幼児を対象としたことばの教室については小学校2教室、112名、40時間となっている。障がい者用のトイレということについては、できれば7、8月ぐらいには各学校に入りまして、調査をする予定でいる。その際には、学校の関係者はもちろん、保護者の方の御意見も聞きながら、利便性、支障となっている箇所などについて聞き取りをして、改修ができるかどうかも含めて対応を検討してまいりたい。

### ■きこえやことばの教室へのエアコン設置について

**質問** 特別教室及び通級指導教室のエアコンの未設置の理由として、利用頻度が少なく、滞在時間が短いとのことでした。私は、設置の基準については、利用頻度ではなく、障がいの特性に配慮すべきと考えます。ことばの教室では、一人一人の発音を丁寧に聞き取り、指導することが求められます。また、きこえの教室では、雑音は児童生徒の成長にとって大敵であり、椅子の脚にテニスボールをつけるなど配慮し、窓を開けることが厳しい状況にあります。真夏に窓を閉め切って授業をすることは、子供たちにとっても、教師にとっても、かなり苛酷な状況であると伺っております。市内の通級指導教室の教室数とそれぞれの対象児童生徒数、並びに指導時間についてお示しください。私は、早急に通級指導教室にエアコンを設置すべきと考えますが、御見解をお伺いいたします。

**答弁** ことばの教室やきこえの教室などの通級指導教室については、夏季においても児童生徒が窓を開けずに授業に集中できるようにするため、早急にエアコンの設置が必要なものと考えている。現在3教室に設置しているが、令和3年度は8校8教室に設置する予定で、令和4年度以降も順次設置に努めてまいりたい。エアコン未設置の通級指導教室については、扇風機などで対応している。8校8教室と

いうお話をしたが、今どこの学校のどこの教室にという調整をしており、併せて日程のほうも調整しているが、なるべく暑くなる前に何とか設置できるよう進めてまいりたい。

### 項目 3

## ヤングケアラーの実態把握 と支援策について

#### 質問

日本ケアラー連盟は、ヤングケアラーの定義を、難病や要介護、障がいなど家族にケアを要する人がいる場合において、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供としています。厚生労働省と文部科学省は、ヤングケアラーに関する初の実態調査結果をまとめ、中学2年生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%が世話をする家族がいると答えたと発表しております。国も支援策をまとめる方針を示していますが、その動向を把握していればお知らせください。また、本市のヤングケアラーの実態把握の結果と現状認識並びに支援の取組についてお伺いをいたします。

#### 答弁

令和3年4月に国においてヤングケアラーの実態に関する調査研究が報告され、厚生労働省及び文部科学省が組織するヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームにより、今後取り組むべき施策が5月にまとめられた。内容は様々な分野の連携による早期発見と現状把握、それにより発見、把握したヤングケアラーの負担軽減のための必要な支援策の推進、社会的認知度の向上の3つの柱が掲げられている。本市のヤングケアラーの実態把握の結果と現状認識、支援の取組については、国の調査では自治体ごとの結果は公表されていないが、市教育委員会が独自に各学校に調査したところ、令和3年5月時点で、小学校で3名、中学校で7名、合計10名がヤングケアラーとして確認された。ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であり、本人や家族に自覚がない場合も考えられ、潜在化しているケースがある。支援の取組としては、福祉分野と教育分野が連携して、ヤ

ングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげることが重要であると認識しており、今後必要な支援につなげる体制づくりに向けて、調査研究してまいりたい。

### 項目 4

## 選択的夫婦別姓について

#### 質問

公明党は、男女共同参画社会をつくるために、選択的夫婦別姓制度の導入を推進してまいりました。世論調査では、「夫婦は必ず同じ名字を名乗るべきであり、現在の法律を改める必要はない」は29.3%、「夫婦がそれぞれ婚姻前の名字を名乗ることができるように法律を改めてもかまわない」は42.5%となっています。特に30歳から39歳では、賛成が52.5%と高い割合を占めるなど、選択的夫婦別姓制度に対する国民の意識は着実に変わってきております。女性の社会進出が進む中、結婚後も自分の戸籍姓を名のったままでキャリア継続を望むことから、事実婚という選択や結婚を諦めることもあるといたします。今日的な家族の在り方の変化の中で、選択的夫婦別姓制度の導入は検討されていくべき課題であり、盛岡市においても様々な家族の形について理解を深めていく必要があると思います。選択的夫婦別姓制度について、市長の御所見をお伺いします。

#### 答弁

選択的夫婦別姓制度は夫婦が希望した場合、結婚後もそれぞれの結婚前の氏を名のることができる制度であり、結婚に際して氏を変えることでの社会的な不便や職業生活上の不利益を解消するなど、女性活躍推進にもつながる取組の一つであると認識している。この制度は、婚姻制度や家族の在り方に深く関わる重要な事柄であり、また民法等の改正も伴うことから、御指摘の世論調査の動向等も踏まえ、国会等において十分に議論を行うなど、広く国民の理解の下に進められるべきものと考えている。



# ワクチンの加速化を知事・市長に要望!



<9月6日 知事室にて>

スピード感をもったワクチン接種の加速を目指して小林正信岩手県議会議員と連携し9月6日に、22項目の要望書を岩手県知事に提出しました。また9月29日には、盛岡市の接種を加速させるため、谷藤市長に緊急要望をさらに行い、更なる集団接種会場の設置、平日や夜間帯の接種、モデルナ社製ワ



<9月26日視聴応接室にて>

クチンの活用を訴えました。盛岡市では、接種対象を12~59歳以下に拡大することに伴い青山4丁目SGプラザ・岩手大学で大規模会場での集団接種を土日で実施し、市立病院では夜間接種を実施致しました。

\*盛岡市における集団接種会場のワクチン接種は11月末を持って一区切りとなっています。

# ワクチンの加速化を提言!

## エッセイ「小言」

だてこうこ

「蛇口をひねると水が出る」当たり前だが、当たり前ではない国があります。

今から26年前になります

が、カリブ海の島、ドミニカ

共和国のサンホセデオコアに

住む友人を訪ねました。首都

サントドミンゴからバスで2

時間、発展途上にある町でした。家には蛇口はあ

るものの一滴の水も出ません。週に1度、給水車

からバケツで運び、カメに保管するそうです。

私が到着した夜の事、友人から「水は貴重な

で洗面器4杯でシャワーして」と告げられ唖然と

しました。蛇口をひねると安全な水がふんだんに

出る日本の幸せを痛感しました。

現在でも安全な飲み水を使え

ない人が世界に約22億人もいる

そうです。毎朝水を出しっぱな

しで歯磨きをする夫に「きつ

い小言」が私の役目です。



盛岡地区保護司会厨川分区「絆」

令和3年10月30日 第25号寄稿



## だてこうこ プロフィール

昭和29年11月28日 久慈市生まれ  
日本女子衛生短期大学卒  
創価大学教育学部卒  
市議会議員 5期

### ●資格

歯科衛生士・介護支援専門員  
社会教育主事・防災士

### ●役職

教育福祉常任委員会委員  
公明党岩手県本部 幹事長  
盛岡・紫波地区環境施設組合 副議長  
社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団理事  
盛岡市婦人防火クラブ連合副会長  
青山地区婦人防火クラブ会長  
月が丘一丁目町内会長

### ●所属

岩手県歯科衛生士会会員  
盛岡地区保護司会会員  
盛岡地区更生保護女性の会会員  
いわてピンクリボンの会会員

